

第 3 0 期

計 算 書 類

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社 ケーブルメディア四国

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	370,550	流 動 負 債	1,045,284
現金及び預金	15,843	買掛金	79,741
売掛金	197,136	短期借入金	570,000
商 品	19	未払金	347,755
貯 蔵 品	24,596	未払費用	30,347
未収入金	36,777	未払法人税等	15,786
預 け 金	93,737	預 り 金	1,560
そ の 他	2,968	そ の 他	92
貸倒引当金	△ 528		
固 定 資 産	693,863	固 定 負 債	61,387
有形固定資産	643,446	退職給付引当金	61,286
建 物	28,246	そ の 他	100
構 築 物	417,037		
機 械 及 び 装 置	180,290		
工具、器具及び備品	11,577		
建設仮勘定	6,294		
無形固定資産	818	負 債 合 計	1,106,671
電 話 加 入 権	818	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	49,598	株 主 資 本	△ 42,257
長期前払費用	5,678	資 本 金	2,000,000
繰延税金資産	16,995	利 益 剰 余 金	△ 2,042,257
敷 金	26,924	その他利益剰余金	△ 2,042,257
		繰越利益剰余金	△ 2,042,257
		純 資 産 合 計	△ 42,257
資 産 合 計	1,064,413	負債及び純資産合計	1,064,413

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

(2024年4月 1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,824,707
売 上 原 価		1,024,904
売上総利益		799,803
販売費及び一般管理費		654,176
営業利益		145,626
営業外収益		
受取利息	1	
補償金収入	101	
雑収入	109	212
営業外費用		
固定資産除却費	6,033	
雑損失	654	6,688
経常利益		139,150
税引前当期純利益		139,150
法人税、住民税及び事業税	27,276	
法人税等調整額	20,534	47,811
当期純利益		91,338

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 000, 000	△ 2, 133, 596	△ 2, 133, 596	△ 133, 596	△ 133, 596
当期変動額					
当期純利益		91, 338	91, 338	91, 338	91, 338
当期変動額合計	-	91, 338	91, 338	91, 338	91, 338
当期末残高	2, 000, 000	△ 2, 042, 257	△ 2, 042, 257	△ 42, 257	△ 42, 257

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個 別 注 記 表

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 . . 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有線テレビ事業および電気通信事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送および通信回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務が充足されるサービスの提供が完了した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,791 千円

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建 物 24,378 千円

構 築 物 644,194 千円

機 械 及 び 装 置 28,249 千円

合計 696,821 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権 売 掛 金 919 千円

預 け 金 93,737 千円

短 期 金 銭 債 務 短期借入金 570,000 千円

買 掛 金 1 千円

未 払 金 3,208 千円

未 払 費 用 222 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 売 上 高 17,554 千円

仕 入 高 868 千円

販売費及び一般管理費 5,869 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	19,219 千円
減価償却超過額	14,573 千円
未払賞与	6,595 千円
繰越欠損金	2,333 千円
その他	3,867 千円
繰延税金資産小計	46,589 千円
評価性引当額	△ 29,594 千円
繰延税金資産合計	16,995 千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に成立したことから、2026年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更され、防衛特別法人税が課税される。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.46%から、2026年 4 月 1 日から開始する事業年度以降は31.36%に変更される。なお、変更後の法定実効税率により当事業年度末における繰延税金資産を計算した結果、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はない。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、親会社の四国電力㈱からの借入による方針である。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、当社の財務状況を踏まえ、親会社の四国電力㈱と協議のうえ、無利息で借入している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年 3 月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	26,924	26,753	△ 171

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

敷金

敷金の時価については、契約期間を 1 年とみなして、その期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	なし	運転資金の借入等	運転資金の借入(注1,2)	570,000	短期借入金	570,000
					CMSの貸付(注3,4)	-	預け金	93,737

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運転資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。

(注2)借入金の利息については、当社の財務状況を踏まえ無利息としている。なお担保は提供していない。

(注3)CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4)CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、借入金と同様に無利息としている。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等(注1)	458,218	売掛金	47,117
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等(注1)	345,311	未払金等	247,217
				デジタル番組購入	デジタル番組購入(注2)	109,628	買掛金	18,283
親会社の子会社	四電エンジニアリング(株)	被所有 直接 6.0%	なし	有線テレビおよび通信設備の 建設	有線テレビおよび通信設備の建設 (注3)	13,528	未払金	1,457
親会社の子会社	四電ビジネス(株)	被所有 直接 5.5%	なし	広告の制作、出稿等	広告の制作、出稿等(注4)	46,037	未払金	11,842

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注2)デジタル番組購入のうち番組供給会社から(株)STNet等と共同で購入することとしている番組については、共同購入による量的ディスカウントされた単価で契約している。また、番組供給会社との契約上(株)STNetが一括して支払うこととなっており、当社は当該契約に基づく額を(株)STNetに支払っている。

(注3)有線テレビおよび通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注4)広告の制作、出稿等については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	△1,056円44銭
2. 1 株当たり当期純利益	2,283円46銭

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりである。